

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 9537 URL <http://www.hokurikugas.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 敦井 榮一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー (氏名) 森 裕之 TEL (025) 245-2211
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	42,550	4.2	1,036	△32.1	1,176	△25.4	933	△16.4
19年3月期	40,826	15.1	1,525	19.8	1,575	10.8	1,116	1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	19.46	—	2.5	2.1	2.4
19年3月期	23.27	—	3.1	2.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
20年3月期	55,034	762.96	38,562	762.96	66.5	762.96	762.96	
19年3月期	57,667	765.63	38,746	765.63	63.7	765.63	765.63	

(参考) 自己資本 20年3月期 36,595百万円 19年3月期 36,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	6,310	△4,427	△1,474	1,924
19年3月期	5,816	△5,056	△732	1,515

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	7.00	7.00	335	30.1	0.9
20年3月期	—	8.00	8.00	383	41.1	1.0
21年3月期(予想)	—	7.00	7.00	—	70.1	—

(注) 20年3月期における1株当たり年間配当の内訳 普通配当7.00円 記念配当1.00円

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間	20,469	5.7	145	△69.8	239	△56.8	1	△99.5	0.04
通 期	44,638	4.9	664	△35.9	815	△30.6	479	△48.7	9.99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 48,000,000株 19年3月期 48,000,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 34,905株 19年3月期 25,991株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	32,973	4.4	784	△48.0	963	△40.8	881	△19.8
19年3月期	31,580	4.1	1,509	△8.3	1,628	△11.5	1,099	△13.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	18.39	—
19年3月期	22.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	43,896		32,724		74.5		682.26	
19年3月期	45,709		32,904		72.0		685.88	

(参考) 自己資本 20年3月期 32,724百万円 19年3月期 32,904百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	14,425	5.0	△283	—	△192	—	△122	—	△2.56	
通 期	34,736	5.3	442	△43.6	592	△38.5	378	△57.1	7.89	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進んだものの、サブプライムローン問題による米国経済の減速や株式市場の低迷、原油価格の高騰などの影響を受け、期後半には景気回復の足踏み傾向が強まるなか推移いたしました。

ガス業界におきましては、他熱源との競合が激化しており、石油に対する価格優位性や優れた環境特性等の高評価により、工業用を中心に都市ガス需要が増加しているものの、家庭用市場におけるオール電化住宅の攻勢や都市ガスの主原料であるLNG価格の高騰等により、取り巻く環境は大きく変化しております。

こうした情勢下にあります、当社グループ（当社及び連結子会社）は総力をあげて営業成績の維持向上と事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前期比4.2%増の425億50百万円となりました。

営業費用につきましては、LNG価格の高騰、ガス販売量増加に伴う原料費及び税制改正に伴う減価償却費の増加などがあり、前期比5.6%増の415億14百万円となりました。

その結果、営業外収益及び営業外費用を加えた経常利益は前期比25.4%減の11億76百万円、当期純利益は前期比16.4%減の9億33百万円となりました。

当社の剰余金の配当につきましては、「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載のとおり1株当たり8円とさせていただきます予定であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<ガス>

ガス販売量は、前期比8.7%増の383,742千 m^3 となりました。用途別に見ますと、家庭用ガス販売量は、春先の高気温・高水温が影響し、前期比1.2%減の185,035千 m^3 となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量は、大口需要の増加により、前期比19.9%増の198,707千 m^3 となりました。

売上高につきましては、ガス販売量の増加及び当社において原料費調整制度に基づくガス料金単価の引上げがありましたものの、大口需要の大幅な伸びにより販売単価が下がったことから前期比5.3%増の318億2百万円となりました。

営業費用は前期比8.7%増の282億75百万円、営業利益は前期比15.8%減の35億26百万円となりました。

<ガス器具>

売上高は、家庭用ガス器具の販売が減少したことから、前期比1.9%減の39億62百万円となりました。

営業費用は前期比1.1%増の45億31百万円、営業損失は5億68百万円となりました。

<受注工事>

売上高は、戸建住宅の着工減・集合住宅の竣工減等により、当社を中心としたガス工事は減少したものの、子会社による土木工事等の増加により、前期比8.0%増の60億18百万円となりました。

営業費用は前期比3.3%増の62億23百万円、営業損失は2億5百万円となりました。

<その他>

売上高は前期比4.1%増の32億16百万円となりました。

営業費用は前期比3.8%増の29億97百万円、営業利益は前期比7.7%増の2億19百万円となりました。

②次期連結会計年度の見通し

次期連結会計年度の売上高につきましては、原料費調整制度に基づくガス料金単価の引上げが見込まれること、及びガス販売量の大口需要が増加することなどから前期比4.9%増の446億38百万円となる見通しであります。

営業利益につきましては、LNG価格の高騰等による原料費及び当社における「13Aガス」への熱量変更費用が増加することなどから前期比35.9%減の6億64百万円となり、経常利益は前期比30.6%減の8億15百万円、当期純利益は前期比48.7%減の4億79百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

	次期連結会計年度	当期連結会計年度	増減	増減率
売上高	44,638	42,550	2,088	4.9%
営業利益	664	1,036	△371	△35.9%
経常利益	815	1,176	△360	△30.6%
当期純利益	479	933	△454	△48.7%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、「13Aガス」への熱量変更に伴う繰延資産が増加したものの、有形固定資産、無形固定資産の減少などから前期末に比べ26億33百万円減少の550億34百万円となりました。また負債につきましては、短期借入金の減少などから前期末に比べ24億49百万円減少の164億72百万円となり、純資産につきましては、1億84百万円減少の385億62百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期に比べ2.8ポイント上昇し66.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4億8百万円増加し、19億24百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、63億10百万円となりました。これは、減価償却費が59億47百万円計上されたこと及び税金等調整前当期純利益が15億95百万円計上されたことなどによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、44億27百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が43億93百万円あったことなどによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、14億74百万円となりました。これは、長期借入れによる収入は18億9百万円あったものの、短期借入金の減少が14億円あったこと及び長期借入金の返済による支出が15億30百万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率(%)	64.8	64.8	62.4	63.7	66.5
時価ベースの自己資本比率(%)	29.3	29.2	34.3	30.9	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.5	1.1	1.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.3	51.6	76.0	64.9	72.5

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金(1年以内の期限到来のものを含みます。)、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の増大を通じて株主への安定的かつ適正な利益還元と、先行投資を可能とする内部留保の充実を基本方針としております。

当期の当社剰余金の配当については、本年が当社創立95周年にあたることから、普通配当(1株につき7円)に記念配当(1株につき1円)を加え、1株当たり8円とさせていただきます。予定であります。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社、当社の子会社及び関連会社)は、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを基本方針としております。

引き続き、お客さまサービスの向上と保安の確保を前提とした経営全般にわたる効率化に努め市場対応力のあるガス料金政策を推進するとともに、「ガスのある暮らしの素晴らしさ」を「ウィズガス」というコンセプトワードにこめて広く訴求し、お客さまとのコミュニケーション促進に努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

昨年4月からガス小売自由化の範囲がさらに拡大されるなど、規制緩和は一段と進展し、ガス市場における競争はさらに苛烈化しております。

このような状況のなか、激しさを増すエネルギー大競争を勝ち抜くために、家庭用ガス市場では、多様化するお客さまのニーズに対応するため、快適ガスシステムを中心とした「ウィズガス住宅」の提案を強力に推進するとともに、お客さまの声を十分に聞く「フェイス・トゥ・フェイス営業」に取り組んでまいります。また、お客さまに多くの最新型ガス機器を体験していただけるガスホールの活用や各種イベントへの出展を通じてガスの良さを積極的にPRしてまいります。商業用、その他用ガス市場では、コージェネレーションシステムの普及を中心としたソリューション型の営業を展開することにより需要開発に取り組んでまいります。工業用ガス市場では、環境面、価格面でのガスの優位性をPRしてまいります。

ガス供給基盤の整備としては、当社において、現在「12Aガス」から「13Aガス」への熱量変更作業を実施しており、これにより家庭用から業務用まで、今後普及または開発が期待される機器も含めてお客さまの幅広い選択が可能となるとともに、これまでに比べ高熱量となることから、供給能力の向上、さらなる安定供給にも繋がります。保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用いただくため、安全型ガス機器の普及促進や経年ガス管取替を継続的かつ積極的に推進してまいります。災害対策としては、過去の自然災害を教訓として、ガス導管網の即時遮断システムの構築やガス復旧体制の再構築を引き続き行ってまいります。

また、今後も企業活動のあらゆる場面において、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図り、社会的責任を確実に果たしてまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)					
I 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 製造設備	765,658		690,628		△75,030
2. 供給設備	37,176,662		36,026,966		△1,149,696
3. 業務設備	1,483,908		1,387,065		△96,842
4. その他の設備	1,179,444		1,126,095		△53,348
5. 建設仮勘定	428,436		344,469		△83,967
有形固定資産合計	41,034,111		39,575,225		△1,458,886
(2) 無形固定資産					
1. その他の無形固定資産	1,803,875		1,521,950		△281,924
無形固定資産合計	1,803,875		1,521,950		△281,924
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	4,530,589		3,405,398		△1,125,190
2. 長期貸付金	382,543		348,047		△34,496
3. 繰延税金資産	545,669		535,623		△10,045
4. その他の投資	436,497		410,248		△26,249
5. 貸倒引当金	△5,439		△5,200		238
投資その他の資産合計	5,889,860		4,694,116		△1,195,743
固定資産合計	48,727,846	84.5	45,791,292	83.2	△2,936,554
II 流動資産					
1. 現金及び預金	1,873,456		2,410,673		537,216
2. 受取手形及び売掛金	3,173,372		3,533,760		360,387
3. 有価証券	400,039		200,399		△199,639
4. たな卸資産	2,217,992		1,812,739		△405,253
5. 繰延税金資産	446,929		408,483		△38,446
6. その他の流動資産	853,567		503,333		△350,234
7. 貸倒引当金	△25,356		△27,176		△1,819
流動資産合計	8,940,002	15.5	8,842,212	16.1	△97,789
III 繰延資産					
1. 開発費	—		401,002		401,002
繰延資産合計	—	—	401,002	0.7	401,002
資産合計	57,667,848	100.0	55,034,507	100.0	△2,633,340

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I 固定負債					
1. 長期借入金	4,702,160		5,004,727		302,567
2. 繰延税金負債	200,242		131,725		△68,517
3. 退職給付引当金	1,714,122		1,216,092		△498,029
4. 役員退職慰労引当金	699,633		591,711		△107,921
5. ホルダー開放検査引当金	1,056,316		921,045		△135,270
固定負債合計	8,372,475	14.5	7,865,302	14.3	△507,172
II 流動負債					
1. 1年以内に期限到来の長期借入金	1,396,600		1,373,400		△23,200
2. 支払手形及び買掛金	2,499,352		3,044,261		544,908
3. 短期借入金	1,700,000		300,000		△1,400,000
4. 未払法人税等	486,468		459,406		△27,061
5. 役員賞与引当金	12,000		16,500		4,500
6. その他の流動負債	4,454,884		3,413,632		△1,041,251
流動負債合計	10,549,304	18.3	8,607,200	15.6	△1,942,104
負債合計	18,921,780	32.8	16,472,502	29.9	△2,449,277
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	2,400,000	4.2	2,400,000	4.4	—
2. 資本剰余金	21,117	0.0	21,140	0.0	22
3. 利益剰余金	32,476,560	56.3	33,074,009	60.1	597,448
4. 自己株式	△8,479	△0.0	△11,510	△0.0	△3,030
株主資本合計	34,889,199	60.5	35,483,640	64.5	594,440
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	1,840,914	3.2	1,111,883	2.0	△729,031
評価・換算差額等合計	1,840,914	3.2	1,111,883	2.0	△729,031
III 少数株主持分	2,015,954	3.5	1,966,482	3.6	△49,472
純資産合計	38,746,068	67.2	38,562,005	70.1	△184,063
負債純資産合計	57,667,848	100.0	55,034,507	100.0	△2,633,340

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			対前年比
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高		40,826,506	100.0		42,550,754	100.0	1,724,248
II 売上原価		23,545,729	57.7		25,721,895	60.4	2,176,165
売上総利益		17,280,777	42.3		16,828,859	39.6	△451,917
III 供給販売費及び一般管理費							
1. 供給販売費	12,711,088			12,973,169			
2. 一般管理費	3,044,229	15,755,317	38.6	2,819,292	15,792,462	37.2	37,144
営業利益		1,525,460	3.7		1,036,397	2.4	△489,062
IV 営業外収益							
1. 受取利息	9,031			17,995			
2. 受取配当金	51,720			48,913			
3. 導管修理補償料	39,803			32,840			
4. 賃貸料収入	43,718			54,464			
5. 保険契約解約返戻金	39,067			—			
6. その他の営業外収益	63,435	246,777	0.6	101,684	255,897	0.6	9,120
V 営業外費用							
1. 支払利息	87,494			88,621			
2. 保険契約変更差額	45,142			—			
3. 過年度工事負担金返金額	23,358			—			
4. その他の営業外費用	40,719	196,715	0.4	27,594	116,215	0.2	△80,499
経常利益		1,575,522	3.9		1,176,079	2.8	△399,442
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	97,658			235,440			
2. 投資有価証券売却益	—	97,658	0.2	184,322	419,762	1.0	322,104
税金等調整前当期純利益		1,673,180	4.1		1,595,842	3.8	△77,338
法人税、住民税及び事業税	363,510			300,819			
法人税等調整額	255,634	619,144	1.5	394,617	695,436	1.7	76,291
少数株主損失(加算)		△62,517	△0.1		△32,860	△0.1	29,657
当期純利益		1,116,553	2.7		933,266	2.2	△183,286

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,400,000	21,043	31,773,823	△7,239	34,187,627
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△383,816		△383,816
利益処分による役員賞与			△30,000		△30,000
当期純利益			1,116,553		1,116,553
自己株式の取得				△1,604	△1,604
自己株式の処分		74		364	438
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	74	702,737	△1,239	701,571
平成19年3月31日 残高(千円)	2,400,000	21,117	32,476,560	△8,479	34,889,199

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,028,487	2,096,403	38,312,518
連結会計年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△383,816
利益処分による役員賞与			△30,000
当期純利益			1,116,553
自己株式の取得			△1,604
自己株式の処分			438
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△187,573	△80,448	△268,021
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△187,573	△80,448	433,550
平成19年3月31日 残高(千円)	1,840,914	2,015,954	38,746,068

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	2,400,000	21,117	32,476,560	△8,479	34,889,199
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△335,818		△335,818
当期純利益			933,266		933,266
自己株式の取得				△3,336	△3,336
自己株式の処分		22		305	328
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	22	597,448	△3,030	594,440
平成20年3月31日 残高(千円)	2,400,000	21,140	33,074,009	△11,510	35,483,640

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高(千円)	1,840,914	2,015,954	38,746,068
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△335,818
当期純利益			933,266
自己株式の取得			△3,336
自己株式の処分			328
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△729,031	△49,472	△778,504
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△729,031	△49,472	△184,063
平成20年3月31日 残高(千円)	1,111,883	1,966,482	38,562,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,673,180	1,595,842	△77,338
減価償却費	5,836,053	5,947,048	110,995
繰延資産償却費	—	28,700	28,700
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△512,936	△498,029	14,906
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)	△395,712	△107,921	287,790
ホルダー開放検査引当金の増減額 (減少:△)	50,777	△135,270	△186,047
貸倒引当金の増減額(減少:△)	13,729	1,581	△12,147
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)	12,000	4,500	△7,500
受取利息及び受取配当金	△60,751	△66,909	△6,157
支払利息	87,494	88,621	1,127
投資有価証券売却益	—	△184,322	△184,322
有形固定資産売却益	△97,658	△235,440	△137,781
有形固定資産除却損	118,241	66,217	△52,023
売上債権の増減額(増加:△)	△435,430	△360,387	75,042
たな卸資産の増減額(増加:△)	△136,929	417,140	554,070
その他流動資産の増減額 (増加:△)	△132,560	347,920	480,480
仕入債務の増減額(減少:△)	112,827	134,933	22,105
未払消費税等の増減額(減少:△)	△64,170	△123,996	△59,825
その他流動負債の増減額 (減少:△)	251,086	△287,434	△538,521
役員賞与の支払額	△30,000	—	30,000
その他	96,130	74,660	△21,470
小計	6,385,371	6,707,453	322,082
利息及び配当金の受取額	61,852	67,890	6,038
利息の支払額	△89,624	△87,028	2,596
法人税等の支払額	△541,135	△378,279	162,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,816,463	6,310,036	493,573

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△178,000	△459,000	△281,000
定期預金の払戻による収入	—	330,000	330,000
有価証券の償還による収入	—	400,012	400,012
有形固定資産の取得による支出	△4,695,093	△4,393,854	301,239
有形固定資産の売却による収入	128,474	252,542	124,068
無形固定資産の取得による支出	△266,395	△212,076	54,319
投資有価証券の取得による支出	△185,127	△232,164	△47,036
投資有価証券の売却による収入	11,724	188,700	176,975
繰延資産の取得による支出	—	△355,074	△355,074
その他	127,569	53,526	△74,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,056,848	△4,427,386	629,461
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	1,350,000	△1,400,000	△2,750,000
長期借入れによる収入	9,680	1,809,440	1,799,760
長期借入金の返済による支出	△1,692,327	△1,530,073	162,254
自己株式の売却による収入	438	328	△110
自己株式の取得による支出	△1,604	△3,336	△1,732
配当金の支払額	△383,659	△335,717	47,942
少数株主への配当金の支払額	△15,101	△15,098	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732,573	△1,474,457	△741,883
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	27,041	408,193	381,151
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,488,907	1,515,949	27,041
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,515,949	1,924,143	408,193

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(有形固定資産) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 導 管 13～22年 機械装置及び工具器具備品 3～20年 _____	(有形固定資産) 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ62,455千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ227,373千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 繰延資産の処理方法	—————	<p>都市ガスの熱量変更に係る費用を繰延資産の開発費に計上し、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、その償却額は供給販売費の需要開発費に計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成19年度より、供給する都市ガスの熱量を高めるための作業を開始しております。</p> <p>この熱量変更は、燃料電池等の新技術への対応を可能とし、今後の都市ガス需要の獲得やお客さまサービスの向上に寄与するとともに、設備投資や設備維持費用の負担を軽減させるものと期待されます。</p> <p>このような熱量変更のために特別に支出した費用は、近い将来にその効果を発現できる収益の源泉となる性格のものであることから、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号 平成18年8月11日）に基づき、当連結会計年度より開発費に計上しております。</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が12,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は36,730,114千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,190,615	3,966,661	5,207,114	1,462,115	40,826,506	—	40,826,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	73,772	363,570	1,627,985	2,065,328	(2,065,328)	—
計	30,190,615	4,040,433	5,570,685	3,090,101	42,891,835	(2,065,328)	40,826,506
営業費用	26,002,427	4,480,305	6,026,130	2,886,712	39,395,575	(94,528)	39,301,046
営業利益(△営業損失)	4,188,188	△439,871	△455,445	203,388	3,496,259	(1,970,799)	1,525,460
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	44,979,234	1,408,566	4,373,425	1,247,424	52,008,651	5,659,197	57,667,848
減価償却費	5,635,289	26,162	51,034	32,628	5,745,114	89,800	5,834,914
資本的支出	4,839,389	61,178	22,332	10,634	4,933,535	(63,423)	4,870,111

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,802,444	3,870,986	5,180,657	1,696,665	42,550,754	—	42,550,754
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	91,383	837,836	1,519,762	2,448,982	(2,448,982)	—
計	31,802,444	3,962,370	6,018,493	3,216,427	44,999,737	(2,448,982)	42,550,754
営業費用	28,275,602	4,531,116	6,223,655	2,997,381	42,027,756	(513,398)	41,514,357
営業利益(△営業損失)	3,526,842	△568,746	△205,161	219,046	2,971,981	(1,935,583)	1,036,397
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	43,900,576	1,547,540	3,895,534	1,277,265	50,620,917	4,413,590	55,034,507
減価償却費	5,769,784	27,774	51,443	28,286	5,877,289	69,759	5,947,048
資本的支出	4,278,667	14,273	20,059	3,274	4,316,275	(74,335)	4,241,939

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器、都市ガス警報器のリース
受注工事	ガス工事、土木工事、水道工事
その他の事業	液化石油ガス、設備設計・施工

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,037,611千円及び1,907,286千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,846,486千円及び5,335,990千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、ガス部門が61,696千円、ガス器具部門が243千円、受注工事部門が334千円、その他の事業部門が112千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、ガス部門が222,917千円、ガス器具部門が1,082千円、受注工事部門が1,850千円、その他の事業部門が639千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	765円63銭	1株当たり純資産額	762円96銭
1株当たり当期純利益金額	23円27銭	1株当たり当期純利益金額	19円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,116,553	933,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,116,553	933,266
期中平均株式数(千株)	47,975	47,969

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	第156期 (平成19年3月31日)		第157期 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)					
I 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 製造設備	765,865		690,800		△75,064
2. 供給設備	33,300,046		32,535,056		△764,990
3. 業務設備	1,249,930		1,159,390		△90,540
4. 建設仮勘定	395,446		333,395		△62,051
有形固定資産合計	35,711,289		34,718,642		△992,646
(2) 無形固定資産					
1. 鉱業権	500		500		—
2. ソフトウェア	1,606,034		1,371,224		△234,810
3. その他無形固定資産	16,089		17,488		1,399
無形固定資産合計	1,622,624		1,389,212		△233,411
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3,578,693		2,441,455		△1,137,237
2. 関係会社投資	310,954		312,388		1,433
3. 出資金	6		6		—
4. 長期前払費用	179,764		174,413		△5,351
5. その他投資	124,051		107,530		△16,520
投資その他の資産合計	4,193,470		3,035,793		△1,157,676
固定資産合計	41,527,383	90.8	39,143,649	89.2	△2,383,733
II 流動資産					
1. 現金及び預金	324,358		600,780		276,421
2. 受取手形	239,525		241,595		2,070
3. 売掛金	2,337,430		2,468,561		131,131
4. 関係会社売掛金	514		6,587		6,072
5. 未収入金	487,798		219,559		△268,239
6. 製品	43,443		46,271		2,827
7. 原料	5,820		5,130		△690
8. 貯蔵品	345,648		367,784		22,135
9. 前払費用	1,140		955		△185
10. 関係会社短期債権	59,661		42,675		△16,986
11. 繰延税金資産	291,075		325,015		33,939
12. その他流動資産	56,141		38,070		△18,070
13. 貸倒引当金	△9,990		△10,890		△899
流動資産合計	4,182,569	9.2	4,352,095	9.9	169,525
III 繰延資産					
1. 開発費	—		401,002		401,002
繰延資産合計	—	—	401,002	0.9	401,002
資産合計	45,709,952	100.0	43,896,747	100.0	△1,813,205

区分	第156期 (平成19年3月31日)		第157期 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I 固定負債					
1. 長期借入金	2,059,200		2,729,000		669,800
2. 繰延税金負債	200,242		131,725		△68,517
3. 退職給付引当金	1,530,360		1,017,389		△512,971
4. 役員退職慰労引当金	288,047		296,165		8,118
5. ホルダー開放検査引当金	940,461		796,334		△144,127
固定負債合計	5,018,311	11.0	4,970,613	11.4	△47,698
II 流動負債					
1. 1年以内に期限到来の長期借入金	1,032,600		1,009,400		△23,200
2. 買掛金	1,823,481		1,933,597		110,115
3. 短期借入金	1,700,000		300,000		△1,400,000
4. 未払金	1,037,596		693,759		△343,837
5. 未払費用	914,749		983,190		68,440
6. 未払法人税等	384,852		374,654		△10,197
7. 前受金	309,055		343,038		33,983
8. 預り金	36,642		20,216		△16,426
9. 関係会社短期債務	533,890		529,115		△4,774
10. 役員賞与引当金	12,000		12,000		—
11. その他流動負債	2,400		2,400		—
流動負債合計	7,787,269	17.0	6,201,372	14.1	△1,585,896
負債合計	12,805,581	28.0	11,171,986	25.5	△1,633,594
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	2,400,000	5.3	2,400,000	5.5	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	21,043		21,043		
(2) その他資本剰余金	74		97		
資本剰余金合計	21,117	0.0	21,140	0.0	22
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	600,000		600,000		
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	46,792		41,002		
固定資産圧縮特別勘定積立金	—		120,262		
別途積立金	25,400,000		26,100,000		
繰越利益剰余金	2,612,081		2,343,743		
利益剰余金合計	28,658,873	62.7	29,205,009	66.5	546,135
4. 自己株式	△8,479	△0.0	△11,510	△0.0	△3,030
株主資本合計	31,071,512	68.0	31,614,639	72.0	543,127
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	1,832,859	4.0	1,110,121	2.5	△722,738
評価・換算差額等合計	1,832,859	4.0	1,110,121	2.5	△722,738
純資産合計	32,904,371	72.0	32,724,761	74.5	△179,610
負債純資産合計	45,709,952	100.0	43,896,747	100.0	△1,813,205

(2) 損益計算書

区分	第156期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第157期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業損益							
(1) 製品売上							
1. ガス売上		26,954,388	100.0	28,522,939	100.0	1,568,550	
(2) 売上原価							
1. 期首たな卸高	41,599			43,443			
2. 当期製品製造原価	4,782,491			4,881,875			
3. 当期製品仕入高	7,778,857			9,576,093			
4. 当期製品自家使用高	25,456			29,483			
5. 期末たな卸高	43,443	12,534,048	46.5	46,271	14,425,658	50.6	1,891,609
売上総利益		14,420,340	53.5	14,097,281	49.4	△323,058	
(3) 供給販売費	10,887,119			11,323,345			
(4) 一般管理費	2,205,222	13,092,341	48.6	2,083,766	13,407,111	47.0	314,769
事業利益		1,327,998	4.9	690,170	2.4	△637,828	
(5) 営業雑収益							
1. 受注工事収益	1,459,348			1,356,521			
2. 器具販売収益	3,159,160			3,086,852			
3. その他営業雑収益	4,433	4,622,943	17.2	7,305	4,450,679	15.6	△172,263
(6) 営業雑費用							
1. 受注工事費用	1,402,476			1,312,240			
2. 器具販売費用	3,039,743	4,442,220	16.5	3,043,966	4,356,207	15.2	△86,013
(7) 附帯事業収益		2,715	0.0	—	—	—	△2,715
(8) 附帯事業費用		1,834	0.0	—	—	—	△1,834
営業利益		1,509,601	5.6	784,642	2.8	△724,958	
II 営業外損益							
(1) 営業外収益							
1. 受取利息	554			2,431			
2. 受取配当金	61,443			58,736			
3. 導管修理補償料	38,962			32,840			
4. 貸貸料収入	61,506			78,621			
5. 貸倒引当金戻入額	—			372			
6. 雑収入	92,467	254,933	0.9	68,656	241,659	0.8	△13,273
(2) 営業外費用							
1. 支払利息	53,546			59,007			
2. 貸倒引当金繰入額	236			—			
3. 保険契約変更差額	45,142			—			
4. 過年度工事負担金返金額	23,358			—			
5. 雑支出	13,678	135,963	0.5	3,367	62,375	0.2	△73,558
経常利益		1,628,570	6.0	963,926	3.4	△664,644	
III 特別損益							
(1) 特別利益							
1. 固定資産売却益	97,658			235,440			
2. 投資有価証券売却益	—	97,658	0.4	184,322	419,762	1.5	322,104
税引前当期純利益		1,726,229	6.4	1,383,689	4.9	△342,539	
法人税等	256,000			195,000			
法人税等調整額	370,524	626,524	2.3	306,735	501,735	1.8	△124,788
当期純利益		1,099,704	4.1	881,953	3.1	△217,751	

(3) 株主資本等変動計算書

第156期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,400,000	21,043	-	21,043	600,000	-	25,100,000	2,272,985	27,972,985	△7,239	30,386,789
当期中の変動額											
利益処分による剰余金の配当								△383,816	△383,816		△383,816
利益処分による役員賞与								△30,000	△30,000		△30,000
固定資産圧縮積立金の積立						49,480		△49,480			-
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,687		2,687			-
別途積立金の積立							300,000	△300,000			-
当期純利益								1,099,704	1,099,704		1,099,704
自己株式の取得										△1,604	△1,604
自己株式の処分			74	74						364	438
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計(千円)	-	-	74	74	-	46,792	300,000	339,095	685,888	△1,239	684,723
平成19年3月31日残高(千円)	2,400,000	21,043	74	21,117	600,000	46,792	25,400,000	2,612,081	28,658,873	△8,479	31,071,512

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,025,141	32,411,930
当期中の変動額		
利益処分による剰余金の配当		△383,816
利益処分による役員賞与		△30,000
固定資産圧縮積立金の積立		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
別途積立金の積立		-
当期純利益		1,099,704
自己株式の取得		△1,604
自己株式の処分		438
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△192,282	△192,282
当期中の変動額合計(千円)	△192,282	492,440
平成19年3月31日残高(千円)	1,832,859	32,904,371

第157期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	2,400,000	21,043	74	21,117	600,000	46,792	—	25,400,000	2,612,081	28,658,873
当期中の変動額										
剰余金の配当									△335,818	△335,818
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,789			5,789	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							120,262		△120,262	
別途積立金の積立								700,000	△700,000	
当期純利益									881,953	881,953
自己株式の取得										
自己株式の処分			22	22						
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)										
当期中の変動額合計(千円)	—	—	22	22	—	△5,789	120,262	700,000	△268,337	546,135
平成20年3月31日残高(千円)	2,400,000	21,043	97	21,140	600,000	41,002	120,262	26,100,000	2,343,743	29,205,009

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	△8,479	31,071,512	1,832,859	32,904,371
当期中の変動額				
剰余金の配当		△335,818		△335,818
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益		881,953		881,953
自己株式の取得	△3,336	△3,336		△3,336
自己株式の処分	305	328		328
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)			△722,738	△722,738
当期中の変動額合計(千円)	△3,030	543,127	△722,738	△179,610
平成20年3月31日残高(千円)	△11,510	31,614,639	1,110,121	32,724,761